

# ありのままのベトナムを見なければ原発輸出も止められない

伊藤正子 (京都大学)

先日、原発輸出に関して毎日新聞の取材を受け、「ベトナムは政治的には一党独裁で、言論や集会の自由が制限されています。政策批判は難しく、逮捕・拘禁の恐れもある」とコメントしたところ、熱心にベトナム反戦運動をされていた方から「それが事実だとすると、あの抗米救国の戦いは『自由と独立』のためではなかったのか、と落胆し憤慨するばかりです」とのメールをいただいた。

筆者は、アメリカとの戦争は「自由と独立」のための戦いであり、当時のベトナムには充分な正当性があったと考えるが、同時に、現在のベトナム共産党はすでに当時の正当性を失っており、定義に異論はあろうが「原発独裁」と呼ばれていたかつての東南アジアの国々と似たような状況にあると思っている。長期支配を続けていると、国家権力は必ず腐敗するものだ。すでに現在のベトナム共産党は、かつての北ベトナム地域の住民からさえ、昔のような支持はもはや受けていない。

しかし、ベトナム共産党が依然として「よい」統治を続けていると考えてきた日本の「左翼」にとっては、ベトナム政府の原発導入への対応は当惑を覚えるものだった。そのため、「世界で最も安全な原発を輸出してくれる」などと、野田前首相や安倍首相とにこやかに握手しながら、何の根拠もなくのたまうグエン・タン・ズン首相を目にして、ベトナムの「正しさ」を信じてきた人たちの一部にも、「どこかおかしい」という気持ちを起こさせている。(福島原発事故から何の教訓も読み取ることなく、輸出に依然としてやっつき

になっている日本政府や財界のみを批判する人もいるが)。

一方、中国や北朝鮮の一党独裁や人権侵害をひどく批判する日本の「右翼」が、ベトナムのそれには全く目をつぶり、経済的利益のみを露骨に追い求めるという状況も見られる。今年1月には、オバマ大統領から多忙を理由に訪問を断られた安倍首相が、就任後最初の訪問国として、ベトナムを訪れた。

安倍首相はASEAN外交の原則として「自由、民主主義、基本的人権など普遍的価値の定着と拡大に努力していく」と述べていたが、ズン首相との会談では「戦略的パートナーシップ」をうたいあげ、原発輸出を含むインフラ投資と、中国をにらんだ安全保障面での協力の話ばかりに終始した。

ちょうどこの訪問の直後の時期に、ベトナムの国会議員団が英国国会を訪問した。もちろん経済投資の話も出たが、英国議員からはまず、宗教の自由の侵害、一党独裁の継続、プロガーの相次ぐ逮捕など、ベトナムの言論の自由や人権侵害への言及があり、ベトナム側が回答に追われる一幕があった。

都合の悪いことには目をつぶって経済的利益のみを追い求める日本と、言うべきことは言うという英国の、国家としてのベトナムに対するスタンスの違いが浮き彫りになったと言える。

ベトナムは日本にとって大変都合のよい国であり、逆もまたしかりである。ベトナムは日本の過去の歴史を一切問わない。日本の占領下で1944-45年の冬に北部で大飢饉が

起こり、ベトナムでは「200万人餓死事件」と呼ばれるほどの犠牲者が出たのに、これまで、外交の場でそれを批判したことはない。日本が国連の常任理事国入りをめざせば必ず支持してくれ、日本のODAで造られた建造物には必ず感謝のプレートを貼りつける。中国とは大いに異なる素直な態度に、日本人は感動するのである。

一方、ベトナムにとって、日本は金が出すけど口は出さない、つまり長期にわたりODAの最多供与国でありながら、人権抑圧に対して全く非難しない、やはりとても都合のよい国なのである。(昨年あたりからベトナム経済の衰退は目を覆うばかりであり、欧米からの投資は大幅に減っているが、日本ではベトナムの経済情勢悪化についてほとんど報道されていないので、中国リスクの回避地として、日本からの投資だけが依然として増え続けている)。

このような日越関係のなかで、日本からの原発輸出が強力に推進されようとしている。日本は、ベトナムの情報統制や言論集会の自由の制限などに目をつむったまま、金儲け先として都合のよいベトナムに、原発を売り込むつもりである。

また、ファミリービジネスしか頭にないと国民から激しい不興を買っているズン首相は、原発輸入でもひと儲けできると考えているのであろう。彼がベトナム政府の中でも最も強力な推進論者の一人である(5月のベトナム国会で、辞任に追い込まれるのではといううわさも出始めている)。

昨年5月には、人気のプロガー、グエン・スアン・ジエン博士(ベトナムの古典歌曲研究専門)が、ネット上で、日本政府に原発輸出をストップしてくれるよう請願する署名

を集めた。「ベトナム戦争で国家に尽くした傷病兵」と名乗る数人が、「国家が国の発展のためにやろうとしている政策に反対するとは許せない」として、ジエン博士の勤務先の研究所を襲撃し、ブログから署名集めの文書を削除するように迫り、この運動は暴力的につぶされた。

筆者は今年3月の訪越時、ジエンさんから話を聞いたが、彼の後ろの席に「公安」らしき人物が座ってこちらをのぞいていた。しかし、ジエンさんは「私たちこそ国家のためにやっているんだ」と全くひるんでいない。

ベトナムでは、最近、学者や国会議員など体制内知識人のなかに、引退後、政府批判をする人が多く出ている。「小物」では逮捕の危険があるが、かれらは公安の監視はついていないものの、逮捕・拘束の恐れはないからだ。

日本共産党やベトナム戦争に反対してきた日本の団体の多くは、歴史的経緯から、現在のベトナム共産党とその息がかかった団体とばかり交流してきた。ベトナムでは、NGOを独自に結成することは基本的にできず、外国のNGOがベトナムで活動する場合には政府系の団体と組む必要があるため、大変難しいところではあるが、今後は、これら体制内知識人やかれらと連携する民間の人々と交流、つながっていく必要があるだろう。

ベトナム世論は、領土問題でもめ続けている中国に対しては、「反中」で結束し、全国的な盛り上がりを見せているが、原発輸入への関心はそれに比べるとかなり弱い。原発輸入に反対する世論をどうにかベトナムでつくっていくには、体制内知識人に対して、日本の「脱原発」の情報や福島のニュースを、送り届ける活動を続けることが最も重要であると考えている。